

Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

Vol.194

2017年10月28日
～2017年11月10日

今号の内容

株式市場

・香港やインドなどで一時年初来高値を更新

債券市場

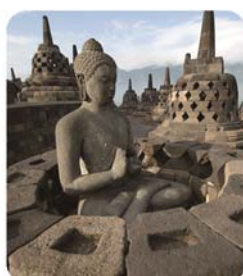
・アジア・オセアニア地域の債券利回りはまちまちの展開

為替市場

・アジア・オセアニア地域の通貨は対円で小幅なレンジで推移

各国の状況

アジア・オセアニア地域の状況



 岡三アセットマネジメント



本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

香港やインドなどで一時年初来高値を更新

10月30日～11月10日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、一部を除いて上昇しました。良好な経済指標や資源価格の上昇などが好感され、香港やインドなど多くの国で年初来高値を更新する展開となりました。

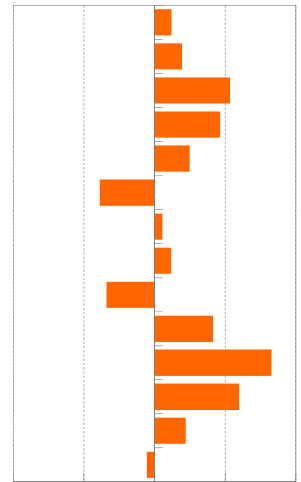
ベトナムは、10月の貿易統計において貿易黒字額が政府予想を大幅に上回ったことが好感され、外国人投資家の買い越し基調が続く中、素材株主導で上昇しました。香港は、10月のカジノ収入が好調に推移した娯楽株や、国債の利回りが上昇したことを受けて運用益の拡大が期待された本土系の保険株が上昇し、上値を試す展開となりました。一方でタイは、新しい周波数帯の購入に伴う費用増加が懸念された通信株や、軟調な決算を発表した一部の資本財株を中心に下落しました。

<各株式市場の株式指数の騰落率 (2017/11/10現在) >

インデックス	11/10 現在	騰落率		
		10/27 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバイSENSEX30種	33,314.56	0.5%	5.7%	21.1%
インド・ネパ・ジャカルタ総合	6,021.83	0.8%	3.4%	10.5%
オーストラリア・S&P/ASX 200	6,029.37	2.1%	4.7%	13.1%
韓国・韓国総合	2,542.95	1.9%	7.8%	27.0%
シンガポール・ST	3,420.10	1.0%	2.9%	20.7%
タイ・SET	1,689.28	-1.6%	7.5%	11.6%
台湾・加権	10,732.67	0.2%	3.9%	17.3%
中国・上海総合	3,432.67	0.5%	5.2%	8.2%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	7,974.43	-1.4%	2.4%	18.4%
フィリピン・フィリピン総合	8,433.48	1.7%	5.9%	17.4%
ベトナム・VN	868.21	3.3%	12.3%	28.0%
香港・ハンセン指数	29,120.92	2.4%	6.1%	27.5%
香港・ハンセン中国企業株 (H株)	11,745.81	0.9%	8.9%	23.0%
マレーシア・FTSEブルサマレーシアKLCI	1,742.28	-0.2%	-2.0%	5.4%

<10/27 比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

債券市場

Bond

アジア・オセアニア地域の債券利回りはまちまちの展開

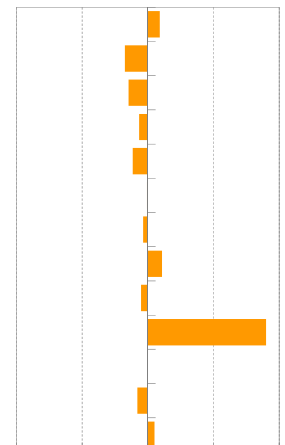
10月30日～11月10日のアジア・オセアニア地域の債券利回りはまちまちの展開となりました。トランプ米大統領が次期米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長に金融引き締めへ慎重と見られるパウエル氏を指名し、米国債利回りが低下した影響から、インドネシアなどの債券利回りは低下しました。一方、フィリピンでは、10月の消費者物価指数 (CPI) が3年ぶりの高い伸びとなったことを受けて、債券利回りが上昇 (価格は下落) しました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅 (2017/11/10現在) >

発行国	利回り (%)	変化幅		
		10/27 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	6.79	0.07	0.31	0.27
インドネシア	6.32	-0.14	-0.33	-0.81
オーストラリア	2.13	-0.12	-0.05	0.10
韓国	2.35	-0.05	0.34	0.75
シンガポール	1.70	-0.09	0.16	0.31
タイ	1.87	-0.01	0.09	-0.13
台湾	0.68	-0.03	-0.04	-0.06
中国	3.97	0.09	0.31	1.44
ニュージーランド	2.48	-0.04	0.03	0.10
フィリピン	5.12	0.72	0.52	1.02
ベトナム	4.63	0.00	-0.12	-0.54
香港	1.42	-0.06	0.16	0.59
マレーシア	3.79	0.04	0.14	0.37

<10/27 比の変化幅>

-0.8 -0.4 0 0.4 0.8 (%)



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

※タイは-0.01%の為、グラフ上表示が見にくくなっています。ベトナムは±0%。

為替市場

Currency

アジア・オセアニア地域の通貨は対円で小幅なレンジで推移

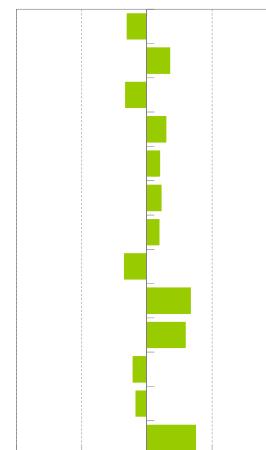
10月30日～11月10日の為替相場は、ドル円がもみ合う展開となる中、アジア・オセアニア地域の通貨が対円で小幅なレンジで推移しました。トランプ米大統領による次期FRB議長の指名や米税制改革への先行き不透明感等を受けて、ドル円の上昇が伸び悩む中、アジア・オセアニア地域の通貨は対円で方向感に乏しい展開となりました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2017/11/10現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		10/27 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.74	-0.3%	2.2%	9.2%
インドネシア・ルピア	0.84	0.4%	2.4%	3.1%
オーストラリア・ドル	86.97	-0.3%	1.1%	6.9%
韓国・ウォン	10.13	0.3%	6.1%	10.5%
シンガポール・ドル	83.45	0.2%	4.2%	10.3%
タイ・バーツ	3.43	0.2%	4.3%	13.3%
台湾・ドル	3.76	0.2%	4.5%	11.3%
中国・人民元	17.06	-0.4%	3.7%	9.1%
ニュージーランド・ドル	78.72	0.7%	-0.9%	2.2%
フィリピン・ペソ	2.22	0.6%	2.3%	2.1%
ベトナム・ドン	0.50	-0.2%	4.0%	4.4%
香港・ドル	14.56	-0.2%	4.2%	5.7%
マレーシア・リンギット	27.09	0.8%	5.7%	9.1%

<10/27 比の騰落率>

-2% -1% 0% 1% 2%



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォン、ベトナム・ドンは100倍して表示。
 ※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

各国の状況

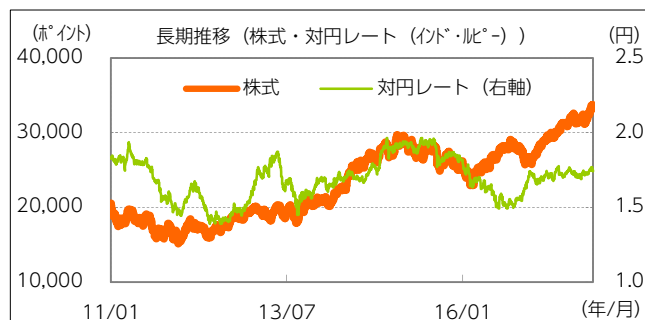
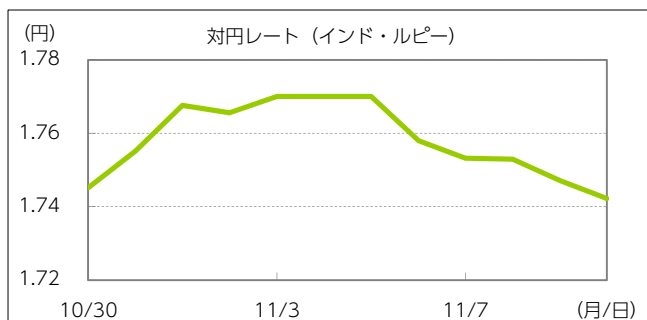
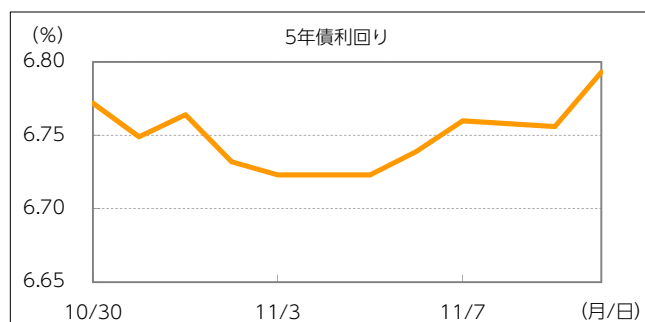
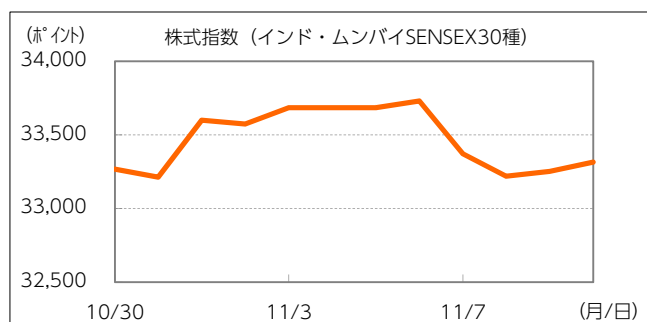
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月30日～2017年11月10日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年11月10日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



財務省は、2017年4～10月の直接税収（暫定値、ネットベース）が前年同期比15.2%増の4兆3,900億ルピー（約7兆6,700億円）だったと発表した。政府は、本年度（2017年4月～2018年3月）の通年の直接税収目標額を9兆8,000億ルピーに設定しており、4～10月の実績は目標の44.8%に相当する。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
 本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

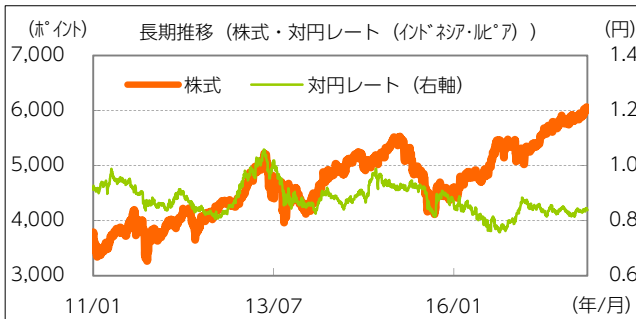
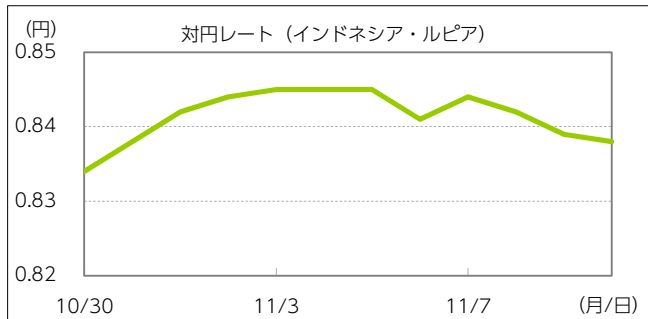
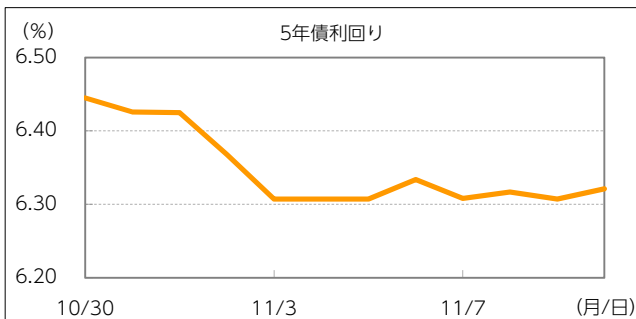
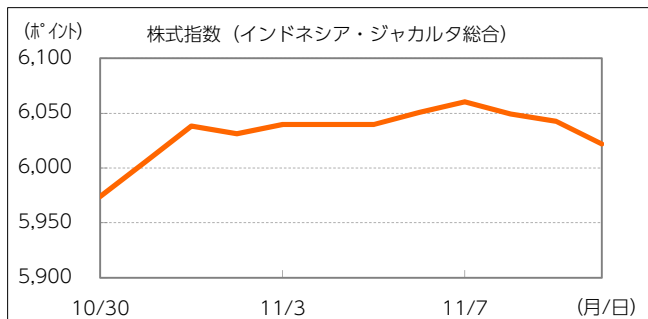
各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月30日～2017年11月10日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年11月10日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia

中央統計局は、今年第3四半期（7-9月）の国内総生産（GDP）が、物価変動を除いた実質で前年同期比5.06%増えたと発表。第1四半期（1-3月）、第2四半期（4-6月）と続いた5.01%成長から0.05ポイントの加速となった。2桁成長となった輸出、減少から増加に転じた政府最終消費支出などが貢献した。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

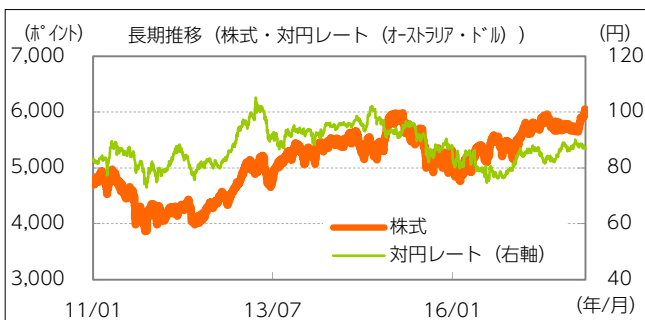
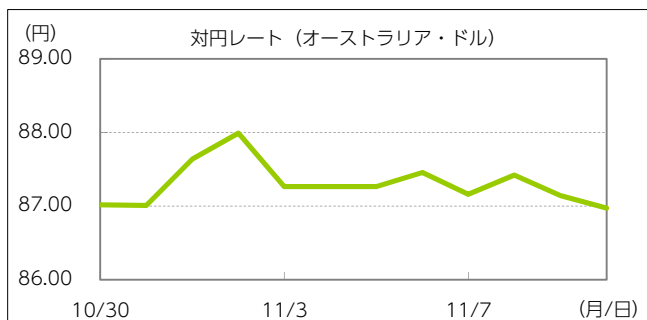
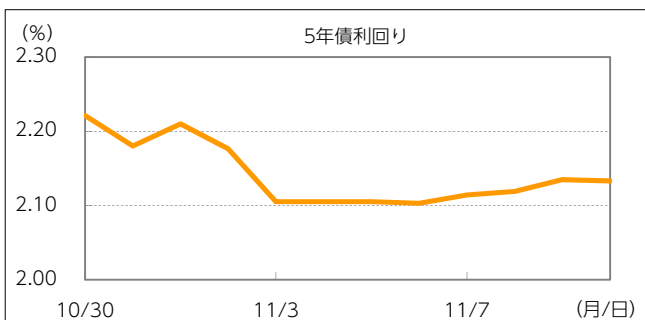
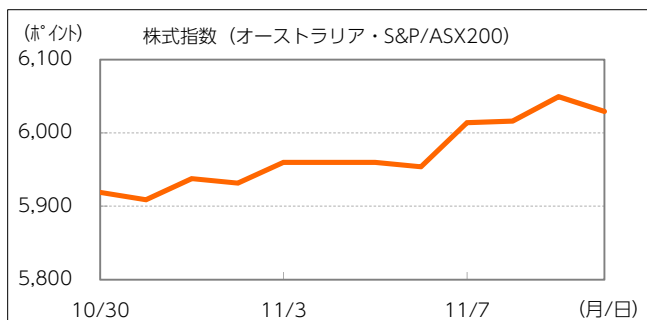
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia



豪政府統計局は、9月の小売売上高（季節調整値）が前月から横ばいで258億9,660万豪ドル（約2兆2,695億円）だったと発表した。7月は0.3%減、8月は0.5%減に下方修正され、伸び悩みが続いている。



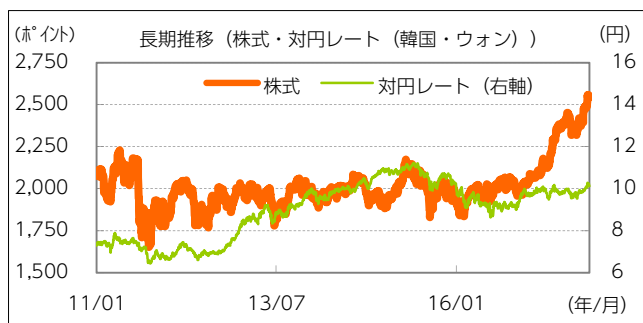
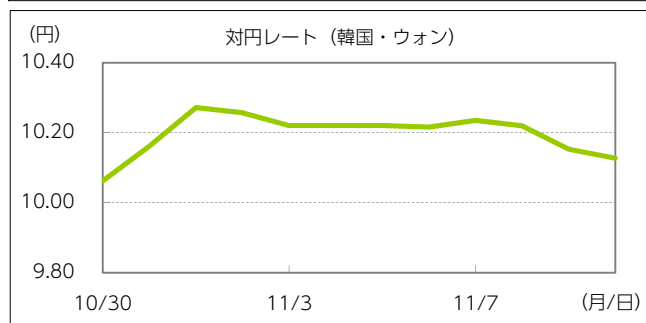
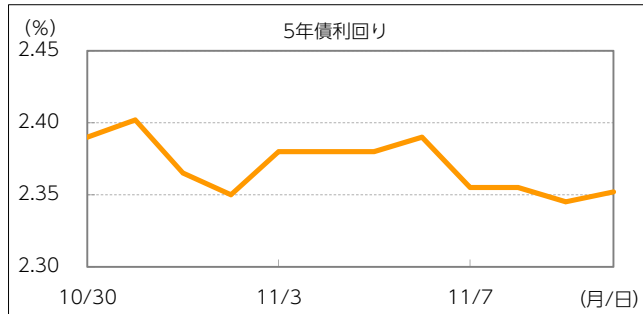
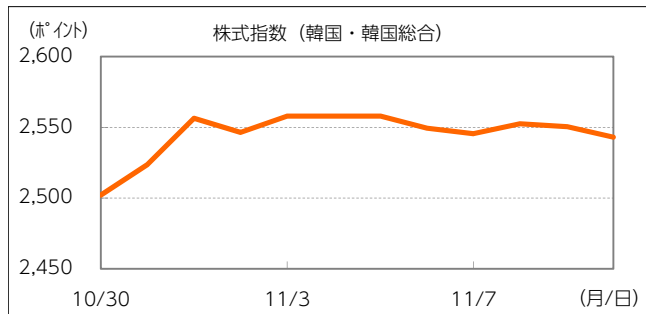
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月30日～2017年11月10日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年11月10日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国



韓国統計庁がこのほど発表した2017年10月の消費者物価指数（CPI）は103.40と前年同月比で1.8%上昇した。上昇率は10カ月ぶりの低さとなり、政府目標の2%を下回った。韓国銀行が利上げに慎重になるとの見方が出ている。



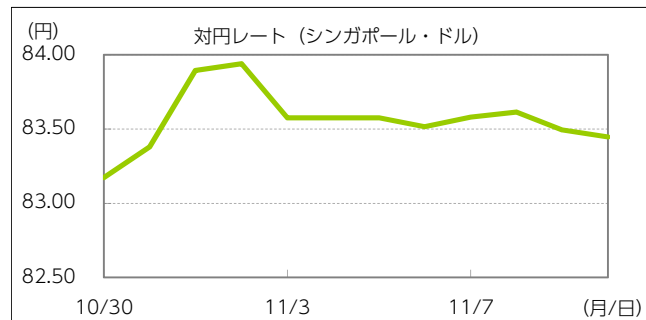
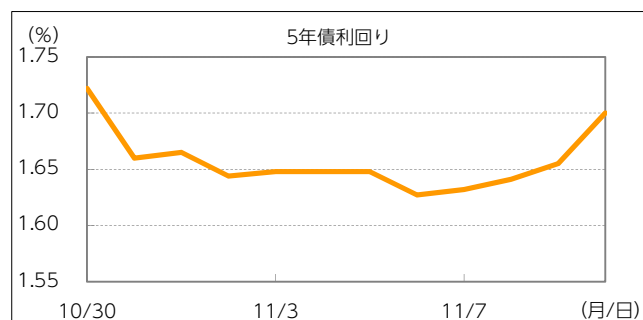
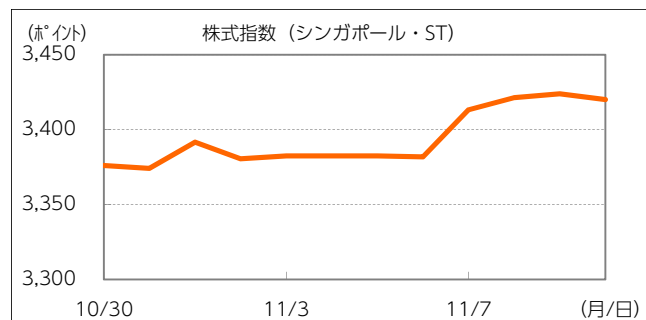
※韓国・ウォンは100倍して表示

※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール



不動産仲介大手の米ジョーンズ・ラング・ラサールによると、1-9月期のシンガポールの商業用不動産投資額は93億米ドル（約1兆1,160億円）となり、都市別で世界6位だった。前年同期の10位からランクを4つ上げている。2016年1-9月期は72億米ドルにとどまっていた。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

各国の状況

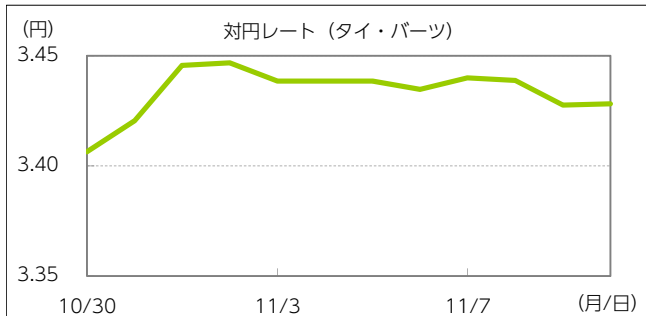
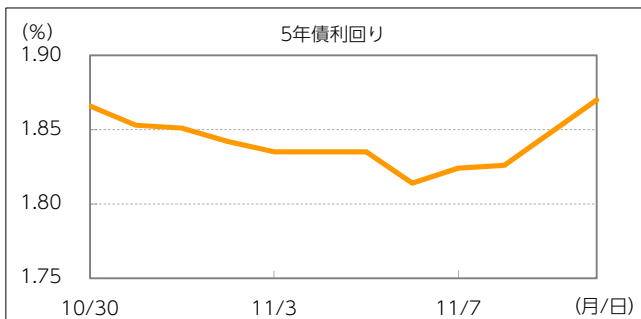
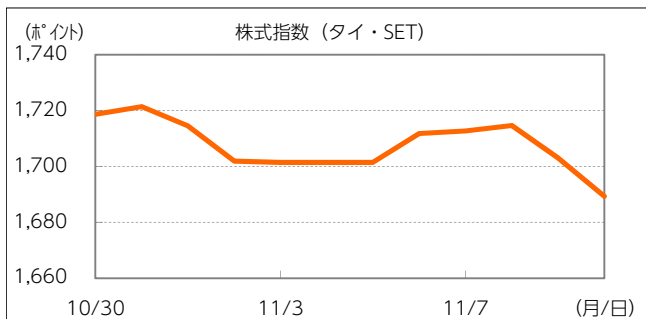
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月30日～2017年11月10日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年11月10日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ

Thailand



中央銀行がこのほど発表した10月の企業景況感指数（BSI、50を超えると改善）は50.6で、前月から1.6ポイント下落した。指数の悪化は3ヵ月ぶり。主にサービス業で悲観的な見方が広まった。

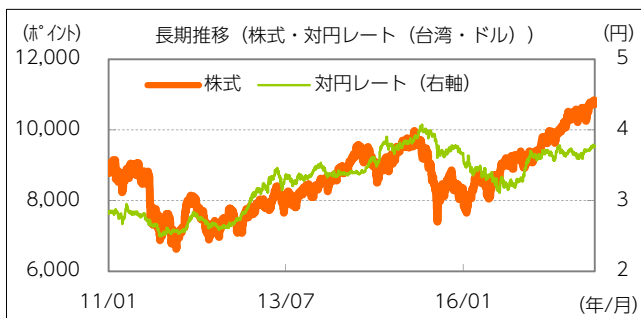
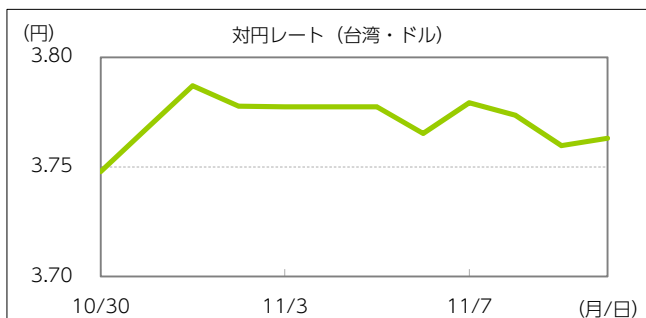
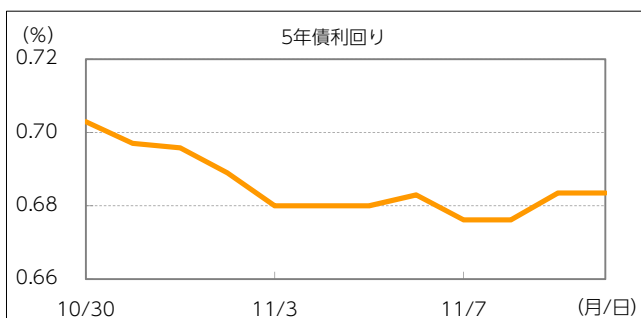
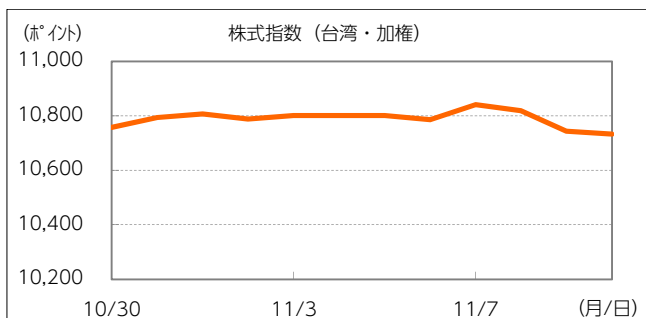


台湾

Taiwan



財政部（財務省）が発表した10月（速報値）の輸出額は、前年同月比3.0%増の275億3,800万米ドル（約3兆1,400億円）で、同月の過去最高を更新した。1～10月の累計輸出額は前年同期比13.0%増の2,590億1,700万米ドル。

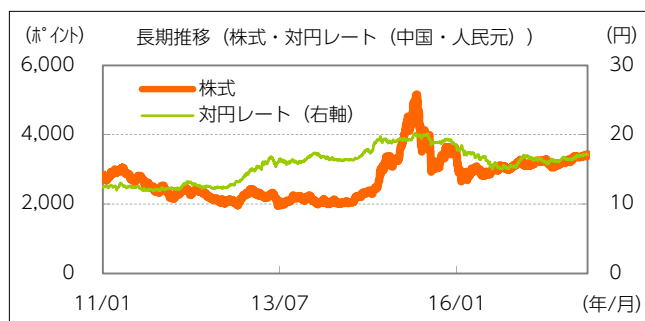
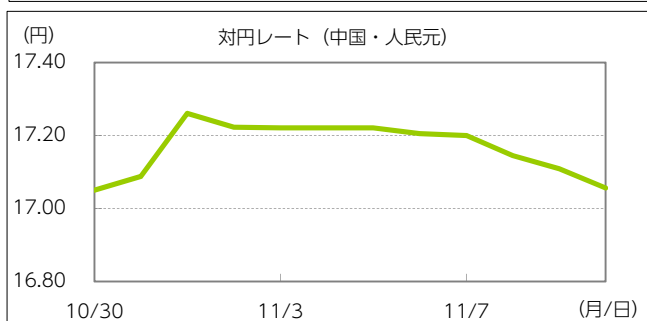
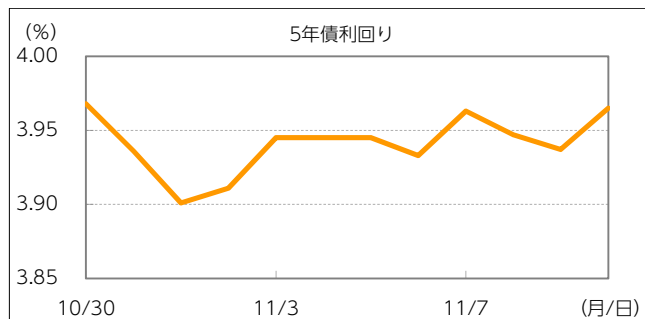
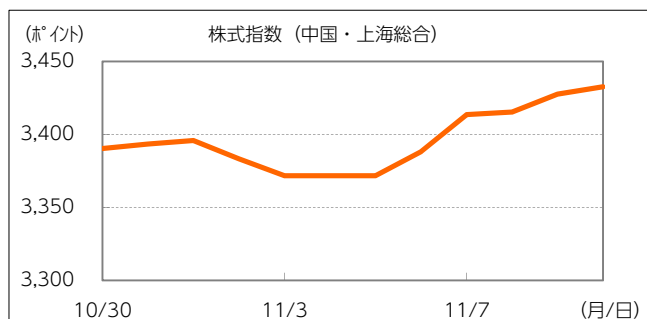


※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月30日～2017年11月10日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年11月10日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国



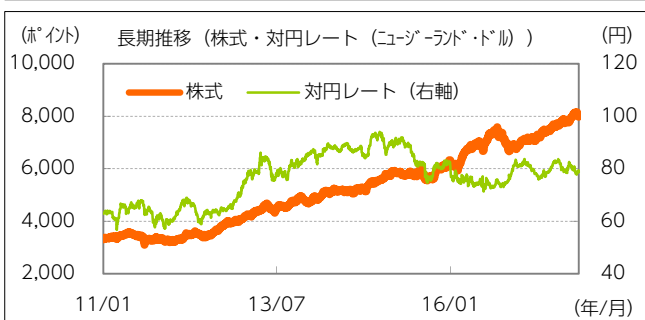
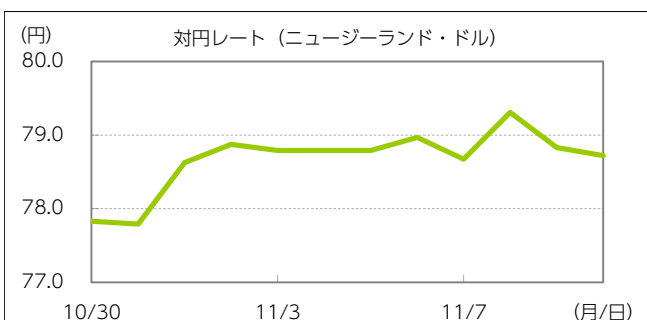
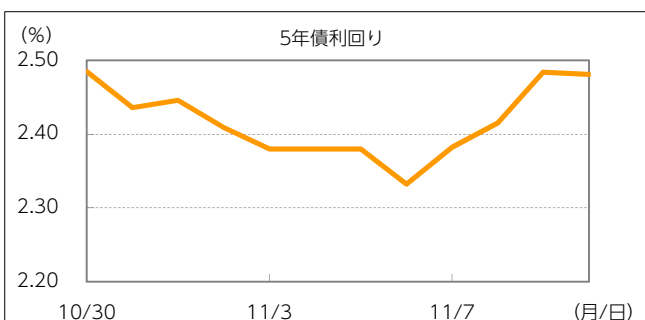
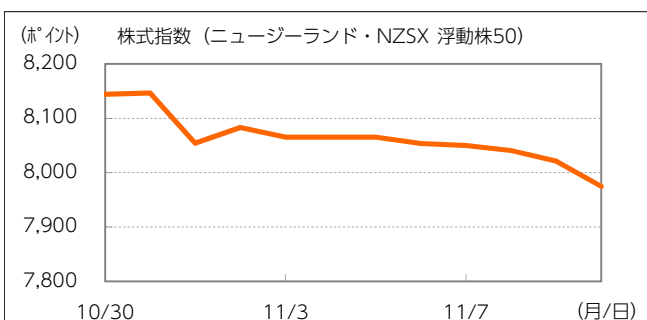
税関総署は、10月の貿易総額が前年同月比11.2%増の3,397億8,600万米ドル（約38兆6,700億円）だったと発表した。10カ月連続のプラス成長で、2桁増は2カ月連続となった。



ニュージーランド



新労働党政権は7日、選挙公約通り、NZ準備銀行の政策の見直しに着手すると発表した。財務相は、見直しによって金融政策が短期的に変更になるわけではないと説明。失業率が高く、インフレ率もわずかに高い現状では、金利を引き上げる可能性があるとした。



各国の状況

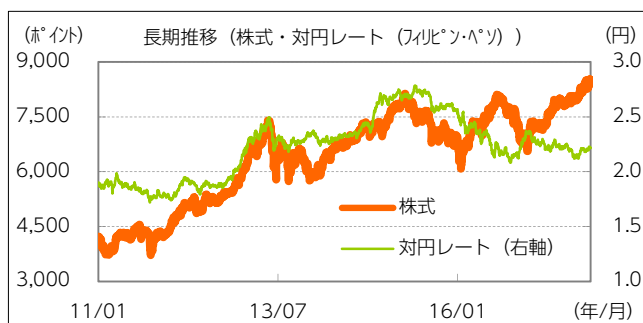
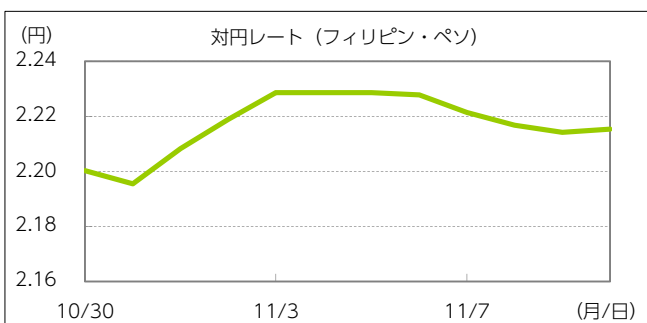
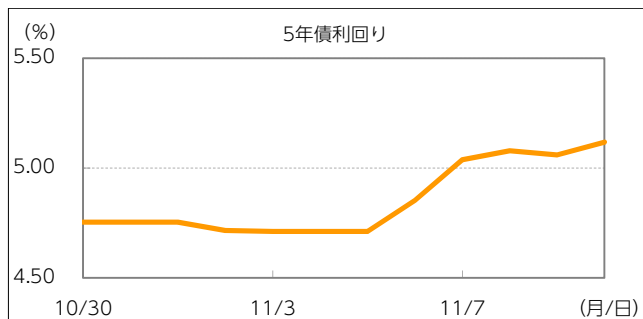
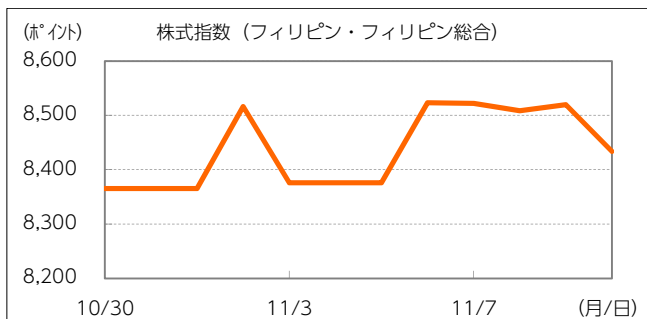
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月30日～2017年11月10日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年11月10日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



アジア開発銀行（ADB）は10月30日、フィリピン政府が推進する大規模なインフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」を支援するため、1億米ドル（約114億円）の融資を行うことを正式決定した。「インフラ準備・革新ファシリティ（IPIF）」と呼ばれる枠組みを通じて実施する。

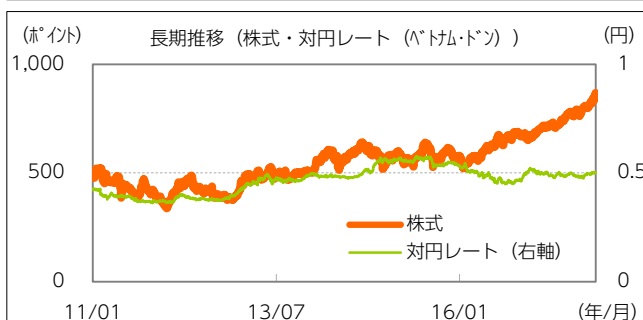
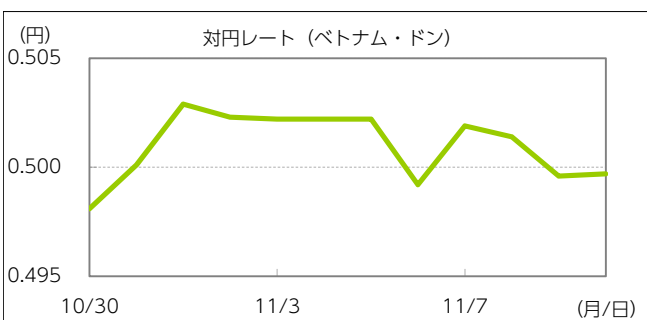
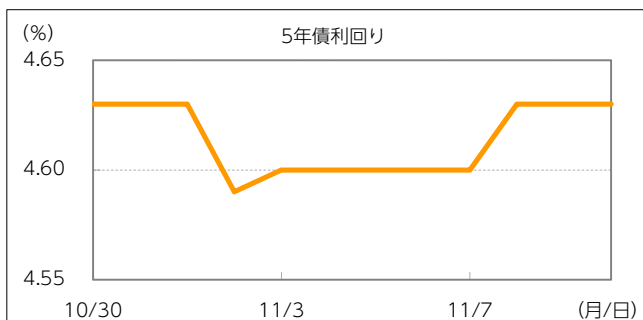
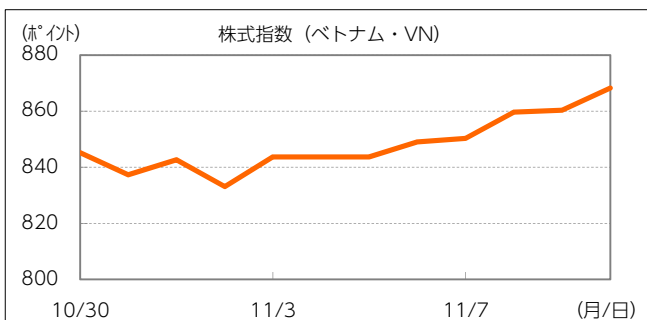


ベトナム

Vietnam



統計総局が発表した10月の小売売上高（推定値）は、前年同月比12.7%増の340兆8,895億ドン（150億600万米ドル、約1兆7,060億円）だった。前月比では1.4%増加した。



※ベトナム・ドンは100倍して表示

※ベトナム・ドンは100倍して表示

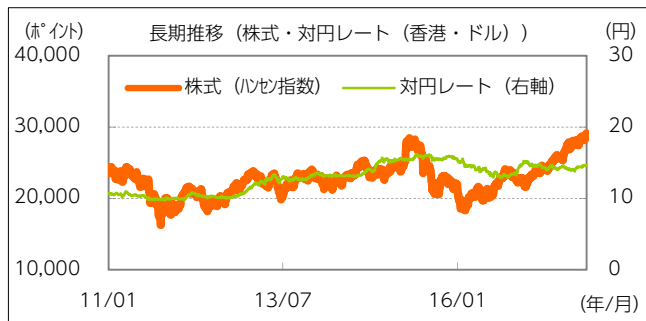
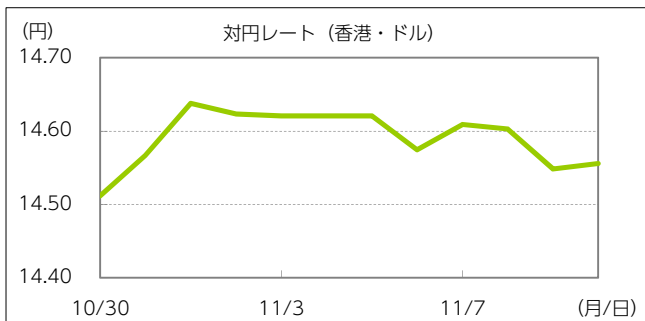
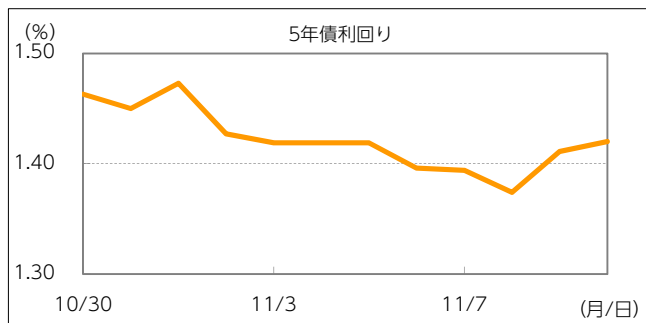
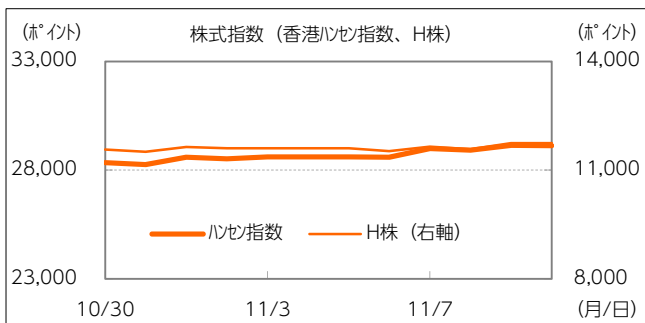
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年10月30日～2017年11月10日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年11月10日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

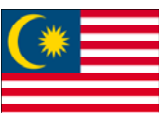
香港



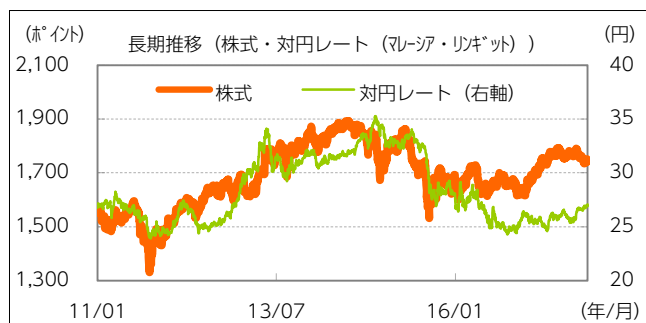
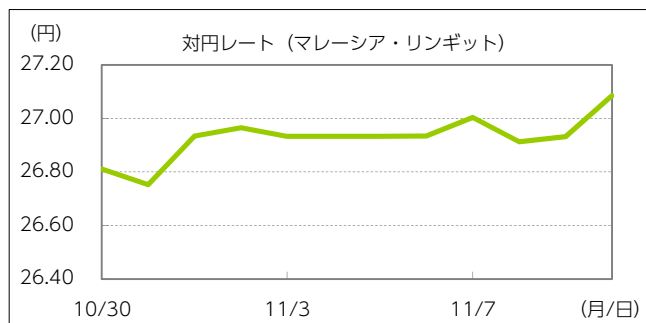
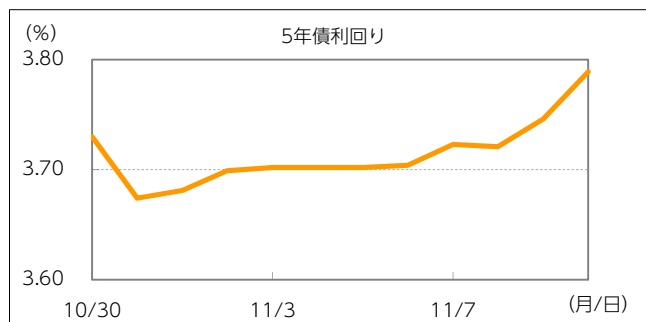
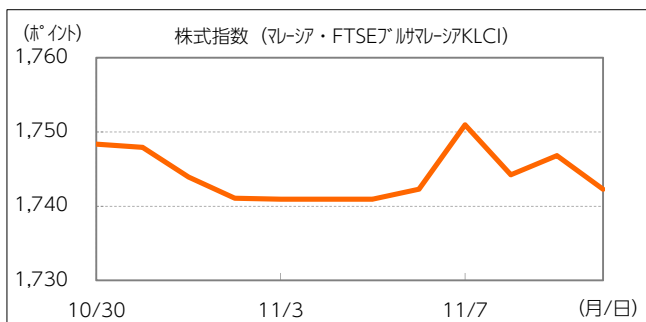
英金融情報サービスのマークイットが発表した10月の香港購買担当者指数 (PMI、季節調整済み) は50.3だった。10月は、生産量がほとんど増えず、新規受注は減少に転じた。不景気や建設工事の減少、販売競争の激化がみられ、とりわけ中国本土からの需要縮小が進み、縮小幅は4月以降で最大となった。



マレーシア



中央銀行は、10月31日時点の外貨準備高が1,015億米ドル (約11兆5,695億円) だったと発表した。前回発表の10月13日時点からは1億米ドル増加した。外貨準備高は、輸入額の7.6カ月分となり、前回から0.1カ月分増加した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

アジオセ辞典 今回のテーマは・・・スマートファクトリー

【スマートファクトリー】

スマートファクトリーとは、工場内のあらゆる機械とインターネット環境を繋げることで、機械の稼働状況を詳細に把握・蓄積し、この情報を元に、工場全体の効率的な稼働を実現することで、最大の利益を生み出す環境を満たした工場をいう。有名な例にドイツの国家プロジェクトである「インダストリー4.0」や米国の「インダストリアル・インターネット」などがある。

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい！

第4次産業革命へ急ピッチの対応進む韓国

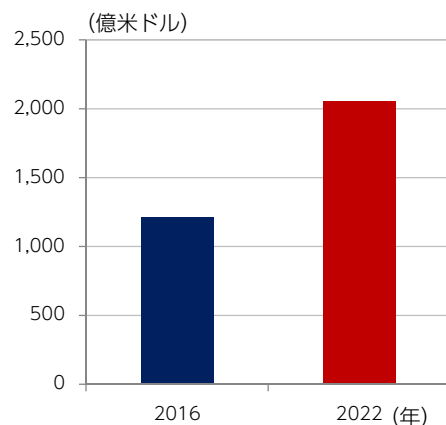
IoTを活用し、自律的に最適な生産をする「スマートファクトリー」の市場が急速に拡大しています。

株式市場ではAI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）などの技術革新が引き起こすとされる「第4次産業革命」の到来で大いに盛り上がっていますが、一方でこうした流れについていけない企業や産業、国にとっては『試練の時』となります。今まさにこうした『試練の時』を迎えそうだと懸念されているのが韓国です。

そもそも韓国企業はマスプロダクション（大量生産）による規模の経済の追求を得意とする一方、顧客の個別ニーズに対応する「パーソナライズド・プロダクション（個別生産）」を不得意としているとの指摘があります。

韓国を代表する企業であるサムスン電子も第4次産業革命への準備不足が伝えられるなど、韓国製造業の先行きを不安視する声も聞こえるようになってきました。

【スマートファクトリーの世界市場規模】



(出所) 各種資料を基に岡三アセットマネジメント作成

実際、2017年4月に韓国の民間シンクタンクが国内の300企業を対象に実施した調査では、7割が「第4次産業革命への備えができていない」と回答したことが報告されています。これに対し、「準備できている」とした企業では、多くの企業が「スマートファクトリーの導入（28.6%）」を挙げています。

【世界競争力ランキング：イノベーション】

国・地域名	順位
スイス	1
米国	2
ドイツ	5
日本	8
シンガポール	9
台湾	11
英国	12
フランス	17
韓国	18
ニュージーランド	20
マレーシア	22
香港	26
オーストラリア	27
中国	28
インド	29
タイ	50
フィリピン	65
ベトナム	71

こうした状況を受け、韓国政府は4月にコントローラーやセンサー、ロボット等を活用して人的コストを減らすスマートファクトリーの導入を第4次産業革命の柱に据えると発表し、2020年まで10,000カ所、2025年までに30,000カ所のスマート工場を構築するという目標を掲げました。

また、8月には2018年度予算案と2017～2021年の国家財政運用計画を発表し、来年度の研究開発事業予算を今年度より0.9%増の19兆6,338億ウォンとしました。この中から、文在寅政権の主要アジェンダの第4次産業革命に向けた技術開発に1兆3,000億ウォン、国家科学技術の土台をつくる基礎研究に1兆5,000億ウォンが投じられることとなったほか、人工知能、ビッグデータ、高性能コンピューターなど第4次産業革命に対応した中核技術開発にも6,518億ウォンが投じられる予定です。

こうした韓国政府の危機感を受けて、対応を急ぐ韓国企業も見られています。LINEの親会社である韓国大手IT企業のネイバー社では、6月に米クアルコムの子会社と関連技術、サービスの開発で戦略パートナー協定を締結したことに加え、AI研究で世界有数とされる欧州のゼロックス・リサーチセンター・ヨーロッパの買収に踏み切り、同社を研究開発子会社のネイバーラボと連携させることを決めました。これ以外にも同業大手のカカオがAI事業への投資に力を入れているほか、半導体パッケージ専門のネペスがAIチップの量産に乗り出すなどの動きもみられています。韓国企業の第4次産業革命への対応は急ピッチで進められています。



(出所) The Global Competitiveness Index 2017-2018を基に岡三アセットマネジメント作成

岡三アジオセ新聞

2017年
11月14日
火曜日

虹の村

インドネシア

インドネシアの村について

インドネシアのジャワ州の州都スマランにある、カンボンペランギ（カンボンII村、ペランギII虹）が注目を浴びています。一か月ほどで、荒廃したスラム街から一変、虹の村へと変わったというのです。

元々、剥がれた漆喰の壁や、赤壁の300軒以上の家が並ぶ、古びた村落が、今注目されているカンボンペランギです。その隣にフラワーマーケットがあったのですが、約8千万円を費やして改修し、新たに観光客を呼び込むうとしたところ、隣接する古びた村落が足を引っ張り、思ったほど客足が伸びませんでした。この状況を危惧し、約2千500万円を費やして村を改修する案を市議会が打ち出したものの、資金繰りが難しく、資金難故に約250万円をかけて、村をペイントすることが決定したのです。こうして10分の1の資金で、村を生まれ変わらせることになりました。家々の屋根や壁、村の道路や階段、橋までも、全てが鮮やかな赤や黄色、青や緑などのレインボーカラーで彩られました。



フォトジェニック

今年に入ってから行われた村おこしのペイントですが、今では観光客が大勢押し寄せて、海外メディアが話題を取り上げるまでになりました。村を訪れる人の多くは、まだインドネシア国内からの観光客ですが、彼らがこの村のアート作品をインスタグラムなどのインターネット上に投稿したため、世界中に拡散されています。フォトジェニックな（写真映えする）風景としてこれからは世界中の人が訪れることが予想されます。

そして、観光客が増加したことによって、住民達の意識も高まり、自ら清掃して、美しい村を維持する努力もみられるようになったそうです。加えて観光客を相手にした飲食店や、お土産物店が出来るなど、新しいビジネスも誕生しており、地域経済の活性化により、益々村が盛り上がるのが期待されています。

一年前とは、全く違う風景ですが、村人の意識や生活も大きく変えた村おこしは大成功といえるでしょう。

インドネシアの観光地として、さらなる飛躍を期待しています。



海賊がいる島、スマトラ島

映画「パイレーツ・オブ・カリビアン」には伝説の海賊「ジャック・スパロウ」が登場しますが、インドネシアでは、近年この海賊が急増しているといわれています。ジャックのような風貌ではないですが、インドネシアとマレーシア、シンガポールの領海に接するマラッカ海峡では、昔から海賊が出没して事件を起こしています。

現代の海賊は高速ボートで船舶に近づき、武装して船上に乗り込んで来るそうです。船員を船から降ろして、物品や貨物を奪う手口が多いのですが、石油タンカーが狙われることも多くなっています。石油だけを他の船に移すのですが、背景にはインドネシア国内で燃料の補助金を廃止したことも無関係ではないかもしれません。

この海賊がいるといわれているのが、マラッカ海峡に接するスマトラ島です。この島には、東南アジア最大のカルデラ湖であるトバ湖や、伝統的な高床式住居が残る街があり、伝統的な生活が残る素朴な島として知られています。

【トバ湖】

7万5000年前に火山の噴火で出来た湖で、長さ100km、幅30km、最深部は450m以上という東南アジア最大のカルデラ湖です。周囲の山々には、未だに噴煙が上がる山もあり、地球のエネルギーを感じることができます。大自然に囲まれているため、避暑地として好まれています。また、原住民のバタック族の文化が強く残っています。



【ミナンカバウ】

スマトラ島中部の山岳地帯ブギティンギは、ミナンカバウ民族の文化の中心として栄えた高原の街です。

伝統的な家屋の屋根は水牛の角の形を模して両側が反り返ったミナンカバウ・ルーフと呼ばれるもので、壁面には彫刻が施されています。築300年以上の立派な木造家屋なども現存しています。



また、ミナンカバウ民族は母系制の家族制度(母方の血筋で家族や血縁集団を組織する制度)を持っているため、日常生活でも女性が中心的な役割を担っています。

他にも、手つかずの自然や、スマトラ島独特の文化が数多く残っている、とても魅力的な島です。まだ、日本からの旅行者は多くありませんが、自然、文化、海賊がいるスマトラ島の旅は心惹かれるものが沢山あります。

岡三アセットマネジメントについて

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
 当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。
 登録番号：関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。

0120-048-214（営業日の9：00-17：00）

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※ 監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。